

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成31年3月15日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期
(自平成30年11月1日至平成31年1月31日)

【会社名】 ゼネラルパッカー株式会社

【英訳名】 GENERAL PACKER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 牧野 研二

【本店の所在の場所】 愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地

【電話番号】 0568(23)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 大西 章三

【最寄りの連絡場所】 愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地

【電話番号】 0568(23)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 大西 章三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成29年8月1日 至 平成30年1月31日	自 平成30年8月1日 至 平成31年1月31日	自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日
売上高 (千円)	3,163,083	3,848,744	7,098,094
経常利益 (千円)	66,007	363,170	376,557
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	46,558	251,734	260,456
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	53,756	244,971	262,615
純資産額 (千円)	3,406,894	3,759,088	3,557,257
総資産額 (千円)	7,428,723	7,955,027	8,192,559
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	26.20	142.53	146.87
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	45.9	47.3	43.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	164,939	448,860	359,985
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,684	113,842	63,301
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	91,454	99,278	205,907
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,035,964	861,892	1,525,475

回次	第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日	自 平成30年11月1日 至 平成31年1月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	11.28	63.55

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託が保有する当社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（包装機械事業）

株式会社ワイ・イー・データは平成30年8月1日付で、会社分割により株式会社FAMSを設立しております。メカトロソリューション事業（ロボット応用システム）は株式会社FAMSに承継され、前連結会計年度末時点で株式会社ワイ・イー・データが所有していた当社株式270,000株は、平成30年8月1日付で株式会社FAMSへ譲渡されております。よって第1四半期連結会計期間より、株式会社ワイ・イー・データは当社のその他の関係会社ではなくなり、株式会社FAMSが新たに当社のその他の関係会社となっております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及適用後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費に持ち直しの動きが見られ、企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは海外事業の拡大、グループ会社間の事業連携強化、生産力の強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、包装機械事業・生産機械事業ともに好調に推移した結果、前年同期に比べ685百万円の増収となりました。利益につきましては、包装機械事業における売上総利益率の改善に伴い、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ大幅な増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,848百万円（前年同期比21.7%増）、営業利益は361百万円（前年同期比471.5%増）、経常利益は363百万円（前年同期比450.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は251百万円（前年同期比440.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（包装機械事業）

海外市場での給袋自動包装機の販売台数の増加及び国内市場での製袋自動包装機の販売台数の増加により、売上高は3,017百万円（前年同期比10.4%増）となりました。また、売上総利益率の改善に伴い、営業利益は310百万円（前年同期比421.3%増）となりました。

（生産機械事業）

大型プラント案件の販売実績の増加に伴い、売上高は831百万円（前年同期比92.7%増）、営業利益は50百万円（前年同期比46百万円の増加）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は7,955百万円となり、前連結会計年度末に比べて237百万円減少いたしました。この主たる要因は、売上債権及びファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額の合計額が464百万円増加したものの、現金及び預金が563百万円、無形固定資産が40百万円、それぞれ減少したこと等によります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は4,195百万円となり、前連結会計年度末に比べて439百万円減少いたしました。この主たる要因は、前受金が240百万円、仕入債務が63百万円、長期借入金が55百万円、それぞれ減少したこと等によります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,759百万円となり、前連結会計年度末に比べて201百万円増加いたしました。この主たる要因は、利益剰余金が208百万円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ663百万円減少し、861百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ283百万円増加し448百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益363百万円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額256百万円、前受金の減少額239百万円、未収入金の増加額143百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ96百万円増加し113百万円となりました。支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出100百万円、有形固定資産の取得による支出11百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ7百万円増加し99百万円となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出55百万円、配当金の支払額43百万円等であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は110百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,600,000
計	5,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成31年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,798,800	1,798,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	1,798,800	1,798,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年11月1日～ 平成31年1月31日		1,798,800		251,577		282,269

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	平成31年1月31日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社FAMS	新潟県見附市新幸町2-4	270,000	15.02
ゼネラルパッカー従業員持株会	愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地	246,900	13.73
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	86,400	4.80
ゼネラルパッカー取引先持株会	愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地	84,500	4.70
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	78,400	4.36
高野 季久美	名古屋市名東区	77,800	4.32
田中 かな	名古屋市名東区	77,800	4.32
梅森 輝信	愛知県稲沢市	53,700	2.98
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	48,700	2.71
島末 孝法	愛知県北名古屋市	39,200	2.18
計		1,063,400	59.16

- (注) 1 株式会社FAMSは、平成30年8月1日付で株式会社ワイ・イー・データが保有する当社株式270,000株を取得し、当社のその他の関係会社及び主要株主となりました。また、前事業年度末現在当社のその他の関係会社及び主要株主であった株式会社ワイ・イー・データは、当該株式譲渡に伴い当社のその他の関係会社及び主要株主ではなくなりました。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する株式のうち、役員向け株式交付信託に係る株式数は31,200株であります。なお当該株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。
- 3 平成30年2月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が平成30年1月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	103,500	5.75

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成31年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,400		単元株式数は100株であり ます。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,796,500	17,965	同 上
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	1,798,800		
総株主の議決権		17,965	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、役員向け株式交付信託の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式31,200株が含まれております。

【自己株式等】

平成31年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ゼネラルパッカー株式会社	愛知県北名古屋市宇福寺 神明65番地	1,400		1,400	0.07
計		1,400		1,400	0.07

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式31,200株は、上記の自己株式等に含まれておりません。なお当該株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年11月1日から平成31年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年8月1日から平成31年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第57期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第58期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 仰星監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成31年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,525,475	962,077
受取手形及び売掛金	1,596,012	1,852,240
仕掛品	1,760,678	1,782,298
原材料及び貯蔵品	376,961	373,327
未収入金	206,044	349,338
その他	92,996	73,251
流動資産合計	5,558,168	5,392,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	411,351	398,404
土地	646,125	646,125
その他(純額)	20,788	24,331
有形固定資産合計	1,078,264	1,068,861
無形固定資産		
のれん	659,928	641,681
技術資産	594,789	578,343
その他	134,045	127,800
無形固定資産合計	1,388,763	1,347,826
投資その他の資産	167,361	145,805
固定資産合計	2,634,390	2,562,493
資産合計	8,192,559	7,955,027
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,937,935	1,874,909
1年内返済予定の長期借入金	111,996	111,996
未払法人税等	99,091	83,757
役員賞与引当金	18,500	-
製品保証引当金	29,674	29,791
その他	1,375,858	1,092,758
流動負債合計	3,573,056	3,193,212
固定負債		
長期借入金	634,678	578,680
株式給付引当金	8,550	13,125
退職給付に係る負債	37,779	36,671
その他	381,237	374,250
固定負債合計	1,062,244	1,002,726
負債合計	4,635,301	4,195,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成31年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	251,577	251,577
資本剰余金	306,392	306,392
利益剰余金	3,048,007	3,256,605
自己株式	67,206	67,210
株主資本合計	3,538,769	3,747,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,211	15,053
為替換算調整勘定	1,723	3,328
その他の包括利益累計額合計	18,488	11,724
純資産合計	3,557,257	3,759,088
負債純資産合計	8,192,559	7,955,027

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年1月31日)
売上高	3,163,083	3,848,744
売上原価	2,441,520	2,815,916
売上総利益	721,562	1,032,828
販売費及び一般管理費	658,392	671,812
営業利益	63,170	361,015
営業外収益		
受取利息	163	129
受取配当金	375	406
受取保険金	-	2,098
為替差益	1,475	-
その他	3,781	2,661
営業外収益合計	5,796	5,295
営業外費用		
支払利息	2,958	2,860
その他	-	280
営業外費用合計	2,958	3,140
経常利益	66,007	363,170
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	66,007	363,170
法人税、住民税及び事業税	23,656	100,330
法人税等調整額	4,207	11,105
法人税等合計	19,449	111,436
四半期純利益	46,558	251,734
親会社株主に帰属する四半期純利益	46,558	251,734

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年1月31日)
四半期純利益	46,558	251,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,287	5,158
為替換算調整勘定	1,910	1,604
その他の包括利益合計	7,198	6,763
四半期包括利益	53,756	244,971
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,756	244,971

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	66,007	363,170
減価償却費	46,947	45,804
のれん償却額	18,246	18,246
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,000	18,500
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	74,500	-
株式給付引当金の増減額(は減少)	4,275	4,575
受取利息及び受取配当金	539	535
支払利息	2,958	2,860
売上債権の増減額(は増加)	300,556	256,235
たな卸資産の増減額(は増加)	399,629	18,513
未収入金の増減額(は増加)	77,735	143,293
仕入債務の増減額(は減少)	298,655	62,833
前受金の増減額(は減少)	377,498	239,740
その他	39,002	25,674
小計	93,373	330,669
利息及び配当金の受取額	541	535
利息の支払額	2,993	2,899
法人税等の支払額	69,163	115,826
法人税等の還付額	49	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,939	448,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,123	11,345
無形固定資産の取得による支出	15,078	350
定期預金の預入による支出	100,176	100,185
定期預金の払戻による収入	100,514	-
その他	180	1,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,684	113,842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	55,998	55,998
自己株式の取得による支出	-	4
配当金の支払額	35,456	43,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,454	99,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,229	1,601
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	271,849	663,583
現金及び現金同等物の期首残高	1,307,813	1,525,475
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,035,964	861,892

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前連結会計年度 (平成30年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成31年1月31日)
未収入金	130,396千円	338,704千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年1月31日)
給与手当	205,025千円	229,347千円
株式給付引当金繰入額	4,275千円	4,575千円
退職給付費用	9,488千円	9,999千円
製品保証引当金繰入額	14,785千円	24,181千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年1月31日)
現金及び預金	1,136,140千円	962,077千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,176千円	100,185千円
現金及び現金同等物	1,035,964千円	861,892千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年8月1日 至 平成30年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月25日 定時株主総会	普通株式	35,546	20.00	平成29年7月31日	平成29年10月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月5日 取締役会	普通株式	35,546	20.00	平成30年1月31日	平成30年4月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年8月1日 至 平成31年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月25日 定時株主総会	普通株式	43,135	24.00	平成30年7月31日	平成30年10月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成31年3月4日 取締役会	普通株式	44,933	25.00	平成31年1月31日	平成31年4月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年8月1日至平成30年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	包装機械	生産機械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,734,429	428,654	3,163,083		3,163,083
セグメント間の内部売上高又は振替高		2,776	2,776	2,776	
計	2,734,429	431,430	3,165,859	2,776	3,163,083
セグメント利益	59,578	3,278	62,856	313	63,170

(注)1 セグメント利益の調整額313千円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年8月1日至平成31年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	包装機械	生産機械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,017,547	831,197	3,848,744		3,848,744
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	3,017,547	831,197	3,848,744		3,848,744
セグメント利益	310,580	50,134	360,715	300	361,015

(注)1 セグメント利益の調整額300千円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	26.20円	142.53円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	46,558	251,734
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	46,558	251,734
普通株式の期中平均株式数(株)	1,777,331	1,766,129

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託が保有する当社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第2四半期連結累計期間31,200株であります。

2 【その他】

第58期(平成30年8月1日から平成31年7月31日まで)中間配当について、平成31年3月4日開催の取締役会において、平成31年1月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	44,933千円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成31年4月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 3月11日

ゼネラルパッカー株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柘 植 里 恵

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 出 修 平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼネラルパッカー株式会社の平成30年8月1日から平成31年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年11月1日から平成31年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年8月1日から平成31年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼネラルパッカー株式会社及び連結子会社の平成31年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成30年7月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成30年3月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成30年10月26日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。